



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芦田 道夫

TEL 06-6375-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,812	17.5	473	65.0	436	277.3	199	37.0
24年3月期第2四半期	10,900	54.1	287	△1.3	115	△42.9	145	159.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 57百万円 (△9.6%) 24年3月期第2四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	18.65	18.32
24年3月期第2四半期	13.47	13.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	33,189	6,265	18.4	569.75
24年3月期	32,472	6,380	19.3	585.08

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,106百万円 24年3月期 6,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	10.3	1,570	51.3	1,300	20.3	700	△7.3	65.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	11,156,000 株	24年3月期	11,156,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	437,487 株	24年3月期	437,360 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,718,561 株	24年3月期2Q	10,830,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月21日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要など景気は緩やかな回復基調にあった一方で、欧州経済の不透明な状況や新興国経済の成長鈍化、円高などの不安定要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。

この様な状況の中、当社グループは引続き、被災地の復旧・復興需要や維持改修工事に対応すべく仮設機材のレンタル供給体制と仮設機材の販売供給体制を強化してまいりました。また、宮城県加美町に設けた新たな生産拠点を本格稼働させ、製造・販売並びにレンタルにより、市場への供給体制を整備いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が12,812,763千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益が473,880千円（前年同四半期比65.0%増）、経常利益が436,093千円（前年同四半期比277.3%増）となり、投資有価証券評価損20,776千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益が199,868千円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① レンタル事業

建設関連におきましては、大型橋梁現場の工事完了に伴い、レンタル機材の返納が始まりましたが、新たな現場着工などにより、機材の稼働状況はほぼ横ばいで推移いたしました。返納を受けた機材は、随時稼働が見込める地域へ移動させるなど対策を講じ、稼働維持に努めてまいりました。

環境関連におきましては、学校関係の耐震補強工事等に機材出荷が増加しました。また、全国各地で発生している土砂災害等による法面工事の受注が増加するなど、レンタル機材の稼働は順調に推移いたしました。その他、移動昇降式足場においては、大型マンション改修工事等の受注が伸びました。

その結果、売上高は7,858,105千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益409,506千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

② 販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事での需要の高まりにより、足場部材のクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、引続き順調に推移いたしました。また、東日本地域の人員を増強して営業活動を強化し、新規顧客の確保に努めてまいりました。

環境関連におきましては、震災の影響により防災への意識が高まっており、大手住宅メーカーと共同開発した「住宅用制振装置」が標準仕様に採用されたことにより、受注が大幅に増加いたしました。また、モジュールメーカーやシステムインテグレーターに対して、産業用から住宅用までの多種多様な太陽電池設置架台の販売が大きく伸びました。

その結果、売上高は5,750,749千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益587,076千円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、33,189,872千円となり、前連結会計年度末と比べ717,538千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少451,776千円、受取手形及び売掛金の増加244,263千円、商品及び製品の増加116,313千円、原材料及び貯蔵品の増加103,998千円、建物及び構築物の増加292,528千円等によるものであります。

負債合計は、26,924,697千円となり、前連結会計年度末と比べ833,024千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加564,217千円、長期借入金の増加291,663千円等によるものであります。

純資産合計は、6,265,174千円となり、前連結会計年度末と比べ115,486千円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少115,065千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、367,124千円の収入（前年同四半期は499,423千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益410,814千円、減価償却費1,614,511千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出1,070,101千円、たな卸資産の増加額690,739千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,901千円の支出（前年同四半期は400,734千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出186,657千円、投資有価証券の取得による支出84,545千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、535,836千円の支出（前年同四半期は139,125千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,705,000千円等があったものの、短期借入金の純減額275,156千円、長期借入金の返済による支出2,399,145千円、社債の償還による支出273,200千円、配当金の支払額214,766千円等があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初の予想どおりに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成24年5月11日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,089,603
受取手形及び売掛金	6,343,399	6,587,662
商品及び製品	1,363,369	1,479,683
仕掛品	225,757	307,380
原材料及び貯蔵品	390,878	494,876
繰延税金資産	164,333	140,474
その他	329,929	487,006
貸倒引当金	△156,577	△149,114
流動資産合計	12,202,470	12,437,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	26,023,437	26,463,232
減価償却累計額	△14,218,139	△14,539,181
貸貸資産(純額)	11,805,298	11,924,050
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,317,060	3,685,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,017,479	△2,092,947
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,592,108
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	537,246	495,124
減価償却累計額	△403,043	△350,803
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	144,320
土地		
土地	3,881,812	3,878,746
リース資産		
リース資産	836,012	803,194
減価償却累計額	△364,710	△363,490
リース資産(純額)	471,301	439,703
建設仮勘定		
建設仮勘定	123,985	246,959
その他		
その他	463,320	463,808
減価償却累計額	△309,873	△320,116
その他(純額)	153,446	143,692
有形固定資産合計	17,869,628	18,369,582
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	136,474	118,085
リース資産		
リース資産	44,788	87,899
その他		
その他	285,973	256,462
無形固定資産合計	859,709	854,920
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	723,042	651,806
差入保証金		
差入保証金	340,730	317,810
会員権		
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産		
繰延税金資産	133,264	152,131
その他		
その他	484,343	542,552
貸倒引当金	△207,733	△203,384
投資その他の資産合計	1,540,525	1,527,795
固定資産合計	20,269,863	20,752,297
資産合計	32,472,333	33,189,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,975	4,511,192
短期借入金	417,376	140,140
1年内償還予定の社債	596,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	4,985,216
リース債務	146,601	155,200
未払法人税等	624,802	218,099
繰延税金負債	867	1,155
賞与引当金	147,219	160,283
役員賞与引当金	16,302	—
設備関係支払手形	151,780	410,685
その他	1,330,183	1,824,683
流動負債合計	12,351,241	13,053,057
固定負債		
社債	1,761,600	1,438,400
長期借入金	10,036,222	10,327,885
リース債務	362,484	389,647
繰延税金負債	96,761	61,392
退職給付引当金	489,505	505,225
役員退職慰労引当金	33,065	31,175
資産除去債務	12,442	12,594
その他	948,348	1,105,318
固定負債合計	13,740,430	13,871,639
負債合計	26,091,672	26,924,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	4,975,442
自己株式	△223,905	△223,984
株主資本合計	6,163,541	6,148,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,209	△14,856
繰延ヘッジ損益	△2,014	△14,039
為替換算調整勘定	9,523	△13,191
その他の包括利益累計額合計	107,719	△42,087
新株予約権	20,682	62,061
少数株主持分	88,718	96,241
純資産合計	6,380,661	6,265,174
負債純資産合計	32,472,333	33,189,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,900,083	12,812,763
売上原価	7,525,963	9,044,231
売上総利益	3,374,120	3,768,531
販売費及び一般管理費	3,086,966	3,294,650
営業利益	287,154	473,880
営業外収益		
受取利息	3,258	2,996
受取配当金	6,629	8,765
受取賃貸料	26,941	32,974
賃貸資産受入益	29,283	24,234
スクラップ売却収入	28,111	25,522
貸倒引当金戻入額	—	1,589
その他	119,594	51,224
営業外収益合計	213,817	147,308
営業外費用		
支払利息	133,676	129,994
支払手数料	23,197	26,291
社債発行費	25,048	—
保険解約損	47,077	—
その他	156,384	28,809
営業外費用合計	385,385	185,095
経常利益	115,586	436,093
特別利益		
投資有価証券売却益	20,325	—
負ののれん発生益	177,205	—
特別利益合計	197,531	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,665
固定資産除却損	8,883	2,837
投資有価証券評価損	44,539	20,776
特別損失合計	53,422	25,278
税金等調整前四半期純利益	259,696	410,814
法人税、住民税及び事業税	242,325	226,616
法人税等調整額	△116,910	△23,205
法人税等合計	125,415	203,411
少数株主損益調整前四半期純利益	134,281	207,403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,568	7,535
四半期純利益	145,850	199,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,281	207,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,865	△115,077
繰延ヘッジ損益	1,874	△12,025
為替換算調整勘定	△29,611	△22,715
その他の包括利益合計	△70,601	△149,818
四半期包括利益	63,679	57,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,243	50,062
少数株主に係る四半期包括利益	△11,564	7,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,696	410,814
減価償却費	1,493,893	1,614,511
のれん償却額	11,256	18,388
負ののれん発生益	△177,205	—
賃貸資産除却に伴う原価振替額	125,055	158,204
賃貸資産売却に伴う原価振替額	40,071	199,727
賃貸資産の取得による支出	△955,376	△1,070,101
賃貸資産受入益	△29,283	△24,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,771	△11,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,155	13,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,962	16,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153,500	△1,890
株式報酬費用	20,482	41,379
受取利息及び受取配当金	△9,887	△11,761
支払利息	133,676	129,994
社債発行費	25,048	—
有形固定資産除却損	1,153	2,837
無形固定資産除却損	7,729	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,325	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,539	20,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,058,048	△197,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△486,040	△690,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,465	491,868
その他	204,821	24,446
小計	△194,888	1,118,287
利息及び配当金の受取額	9,941	11,457
利息の支払額	△131,300	△133,071
法人税等の支払額	△198,535	△629,549
法人税等の還付額	15,357	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499,423	367,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,408	△111,075
定期預金の払戻による収入	37,200	107,200
有形固定資産の取得による支出	△208,027	△186,657
有形固定資産の売却による収入	362	5,330
無形固定資産の取得による支出	△40,915	△4,809
投資有価証券の取得による支出	△82,707	△84,545
投資有価証券の売却による収入	24,628	19,185
投資有価証券の償還による収入	49,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,797	—
事業譲受による支出	△121,527	—
貸付けによる支出	△1,750	△22,230
貸付金の回収による収入	8,419	6,700
その他	32,789	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,734	△270,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,155	△275,156
リース債務の返済による支出	△60,156	△78,489
長期借入れによる収入	1,855,000	2,705,000
長期借入金の返済による支出	△1,978,648	△2,399,145
社債の発行による収入	1,174,951	—
社債の償還による支出	△773,200	△273,200
新株予約権の発行による収入	200	—
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△216,176	△214,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,125	△535,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,270	△15,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765,303	△455,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,217	3,100,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,273,914	2,645,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,649,747	5,163,015	12,812,763	—	12,812,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	208,358	587,733	796,091	△796,091	—
計	7,858,105	5,750,749	13,608,854	△796,091	12,812,763
セグメント利益	409,506	587,076	996,582	△522,702	473,880

(注) 1. セグメント利益の調整額△522,702千円には、セグメント間取引消去△64,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,878,996	4,021,086	10,900,083	—	10,900,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,430	578,722	643,153	△643,153	—
計	6,943,427	4,599,809	11,543,237	△643,153	10,900,083
セグメント利益	394,389	412,282	806,671	△519,516	287,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,516千円には、セグメント間取引消去△91,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。